

これからの大学の変化を  
\\ 大学事例から読み解く //

# 大学レポート 2017

今教育界は明治以来と言われる大改革のさなかにあります。

大学入試も大学教育の変化もまだ先のことで、

ご自身のお子さんとはまだ無関係とっていないでしょうか。

三位一体(大学・大学入試・高校)の改革として高校教育も大きな変化を迎えており、

お子さんもそこに入っていくことになります。

なぜ、どのように変わっていくのか、背景と流れをつかむとともに、

大学の具体事例を保護者の方もおさえ、

お子さんの今後を考えるうえでの参考になさってください。

保護者のための教育改革基礎講座

「大学」も「大学入試」も「高校」もこう変わる!

グローバル教育 Global Education

京都外国語大学 ..... p.30

教育改革 Educational Reform

國學院大學 ..... p.32

キャリア教育 Career Education

千葉商科大学 ..... p.34

東京家政大学 ..... p.36

東京農業大学 ..... p.38

# 「大学」も「大学入試」も 「高校」もこう変わる！

大学入試センター試験を廃止して創設される「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の議論が、大詰めを迎えています。対象は2020年度の高校3年生(現在の中学校3年生)からなので、現在の高校生には直接関係するわけではありません。しかし今回の改革は大学入試にとどまらず、大学教育と高校教育を一体で変える「高大接続改革」であることに注意が必要です。お子さんが入学した今年度から高校の教育も、3年後の入試も、徐々に変わっていく可能性が高いのです。

文/教育ジャーナリスト 渡辺敦司 イラスト/おおさわゆう

## 「思考力・判断力・表現力」が 入試で問われるようになる

新テストの創設は、2014年12月の中央教育審議会(中教審、文部科学相の諮問機関)答申で提言されながら、その後、1年間の有識者会議(高大接続システム改革会議)や、文部科学省内に設けられた改革チームでの検討を経ても、なかなかテストの在り方が固まりませんでした。焦点になったのは、マークシート方式に加えて新たに出题する「記述式問題」でした。多くの文字数を書かせ

て大学入試センターで二括採点するには、受験料に響くほどのコストがかかるだけでなく、現行の1月中旬実施の試験日程を12月などに前倒ししなければならなくなるというジレンマに陥ってしまったのです。現在のセンター試験で出題されている問題は、高校の先生方から、おむね高校教育にも目を配った良問だと評価されることが多いようです。それなのに、なぜ無理をしないで記述式を導入するなど、新テストに替える必要があったのでしょうか。今度の新テストは、今まで以上に

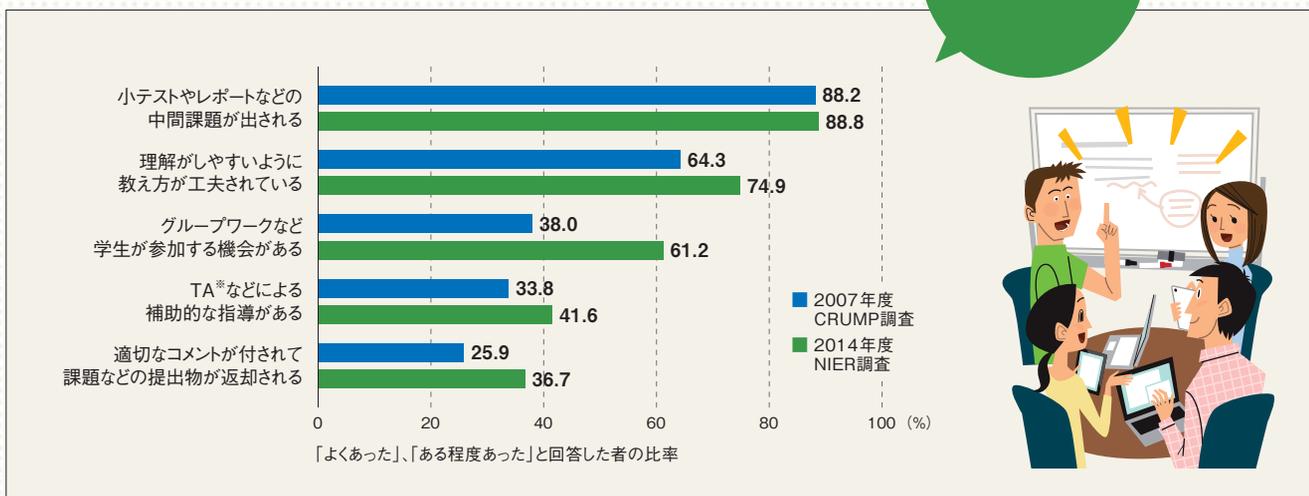
「思考力・判断力・表現力」を問うことを目指しています。記述式は、まさにその象徴です。「表現力」といっても、創作的な作文を求めるわけではありません。データや資料の根拠に基づいて、論理的に展開する文章力が問われます。小中学校で行われていた全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)のB問題(主に活用)の大学入試版だとイメージすればいいでしょう。注意したいのは、変わるのが記述式問題の導入だけではないということです。マークシート方式の問題も、

出題傾向がより「思考力・判断力」重視に変わっていくことでしょう。そうすると「活用」するための「知識・技能」は、高校時代にしっかりと身に付けておくことが前提になります。知識の丸覚えでは解けない問題が、ますます増えてくることが予想されます。そして、それは現行の入試制度の下でも、徐々に出题傾向が変わるなどの変化として表れる可能性が高いと見るべきでしょう。なぜ、そんなに急ぐのでしょうか。大学入試改革も含めた「高大接続



## 大学の授業は今？

図表1 大学の授業の内容・方法等の改善状況



\*TA=ティーチング・アシスタント

資料出所：国立教育政策研究所(NIER)「大学生の学習実態に関する調査研究」2014年／東京大学大学経営・政策研究センター(CRUMP)「全国大学生調査」2007年  
国公立大学・私立大学・大学間部の大学生対象調査

改革」が元々、大学側の危機感から発しているからです。

「日本の大学はこのままではいけない」という危機感から

今の大学入試改革は、よく新聞記事などで「安倍晋三首相の肝いりで設置された」教育再生実行会議の提言を受けて」と説明されることが多いのですが、実は、先の中教審に高大接続改革が諮問されたのは12年8月。まだ民主党政権の時です。つまり、政権の思惑を超えて改革が必要だ、という認識の表れだと言えます。しかも、言いだしたの

は大学側でした。  
中教審で大学教育(学士課程教育)の在り方を検討していた大学分科会では、前慶應義塾長の安西祐一郎分科会長(後に中教審会長も歴任)を中心に、「日本の大学はこのままではいけない」という危機感を募らせていました。国内では企業から海外では世界大学ランキングの、厳しい評価にさらされていたからです。海外の大学と激しい研究競争を繰り広げているトップクラスの大学ほど、危機感は強いものでした。ましてや18歳人口が再び本格的な減少期に入る「2018年問題」を控えて、各大学は生き残りに必死です。

アクティブ・ラーニング(大学教育界では「能動的学修」と訳す)の導入が提言されたのも、先の諮問と同日の中教審総会でまとまった「大学教育の質的転換」答申の中でした。

これからの大学教育は、ただバラバラな教養専門科目の単位を積み上げて卒業させれば済む時代ではない。日々の授業を通して専門的な知識にとどまらず、コミュニケーション能力や課題発見・解決能力といった「汎用的能力」も同時に身に付けさせて、社会に出てからも活躍できる人材を、4年間の計画的な教育でしっかりと育てなければならぬ——という問題意識です。

大学教育を変えるためには、学生を送り出す高校の教育も変えてもらわなければならない。それには、「入試が変わらな」と高校教育も変わらない」と言われる大学入試も、セットで改革する必要がある——というのが、「高大接続改革」の発想でした。  
中教審高大接続特別部会や「高大接続改革システム会議」の委員も歴任したりクルート進学総研の小林浩所長は「これからは『入学の国』から『卒業の国』にならなければならない」と指摘します。

各大学は、既に動き始めています。図表1にある通り、最近では丁寧な教育を行う大学が増えており、特に

「グループワークなど学生が参加する機会がある」という回答が大幅に増加しています。

小林所長は、注目する大学として、京都大学・東北大学・九州大学など旧帝大や、早稲田大学・上智大学・関西学院大学といった有名私大はもとより、岡山大学、島根大学、鹿児島大学などの地方国立大、国際基督教大学、追手門学院大学、金沢工業大学など「知る人ぞ知る」大学名を列挙しますが、より多くの大学が動き始めていることは間違いありません。

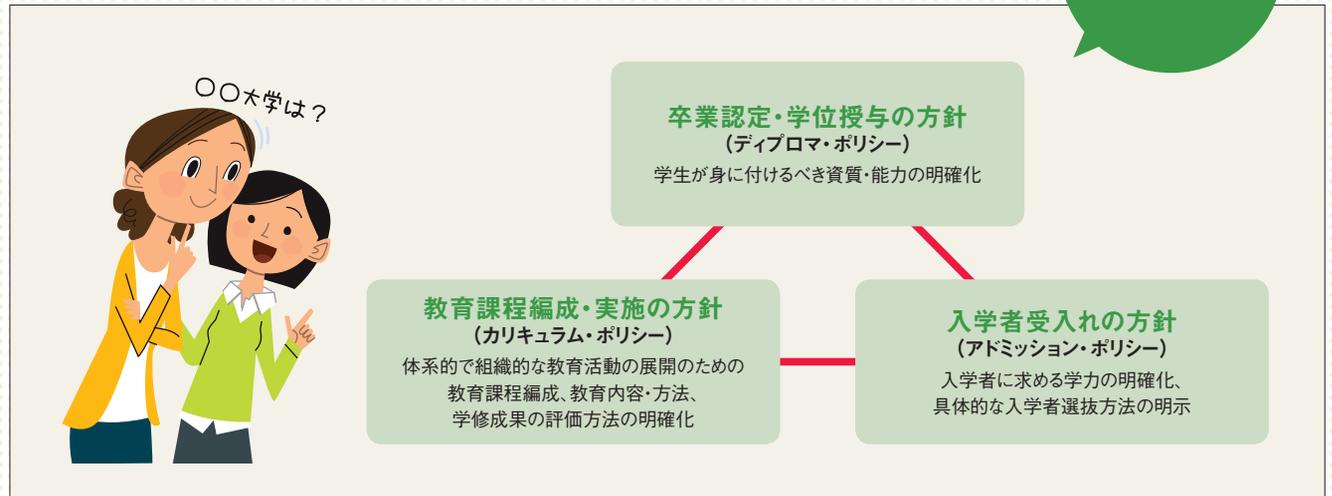
文科省は昨年度、国公立立を問わず全大学に「三つの方針」策定を義務付けました(図表2)。卒業、教育、そして入学受け入れの方針を明らかにし、今年度以降、公表しなければならぬ、というものです。これによって大学教育改革は、さらに加速化することが必至です。  
「10年後には大学の序列が変わっているかもしれない。少なくとも、『うちの大学ではこういう人材を育てる』という個性が明らかに becoming a thing(小林所長)

高校の授業も「黙って聞いて丸暗記」の時代は終わった

高校の改革も今後、急ピッチで進

大学の3つのポリシーとは？

図表2 大学の「三つの方針」



全ての大学等において、三つの方針を一貫性あるものとして策定し、公表するものとする。  
学校教育法施行規則の改正(平成29年4月1日施行)

むものと思われます。

昨年12月に中教審が答申した学習指導要領の改訂では、「主体的対話的で深い学び」を実現するため、アクティブ・ラーニング(以下AL)の視点による授業改善を求めています。14年11月の諮問段階から検討事項にALが入ったことで、小・中・高校の先生方の間には空前の「ALブーム」が起こっています。

単に先生の講義を黙って聞いて、板書をノートに写すだけの受動的な授業の受け方では済みません。自分の頭で考えて疑問をもち、調べたりグループで話し合ったりして発表し、文章にまとめる。そんなふうにお子さん自身が参加する授業が待っていると言えそうです。

そんな能動的な授業や、学校の教育活動全体を通して、①知識・技能 ②思考力・判断力・表現力 ③学びに向かう力・人間性——の「資質・能力の三つの柱」を育てていこう、というのが、次期指導要領の眼目です。

高校で次期学習指導要領が実施されるのは22年度入学生からですから、お子さんには関係ないと思われるかもしれませんが。

しかし、先の「三つの柱」は現行の「学力の3要素」(①知識・技能②思考力・判断力・表現力③主体的に学習する態度)をバージョンアップさせ

たものであり、それを基に「高大接続(高校と大学では③を「主体性・多様性・協働性」に置き換え)を行うおうとしています。

確かに国の大学入試改革は、20年度をターゲットに置いています。実際に適用されるのは、21年度入試からです。しかし各大学が必死で生き残りを懸けてすでに改革に取り組んでおり、前述した今年度からの「三つの方針」公表、とりわけ入学者受け入れ方針の明確化に伴って、各大学の入試方法も早急に見直されています。

それもあつて高校でもALに対する関心が高まっている、ということもできます。新テストも、大学教育改革も、その目指すところは、今の高校生にも決して無縁ではないのです。むしろ高校時代に受け身の勉強ばかり好み、入試対策も丸暗記に頼っていた、大学入試にも大学進学後にも困るのはその子自身だと言えるかもしれません。

保護者世代の「成功体験」はもう通用しない

このように高校や大学の教育も、両者をつなぐ大学入試も、これから大きく変わっていくことが予想されますし、変化は既に始まりつつあります。そこででは、18歳人口の急増期に入ったばかりの1990年前後に大学生活を過ごした保護者世代の「成功体験」は通用しません。当時の有名大学が、子どもの大学卒業時に社会から高い評価を得ているとは限りませんし、何より「どの大学を出たか」ではなく「その大学でどんな力を身に付け、何ができたか」が問われる時代になります。

むしろ子どもに伝えるべきは、社会の現実かもしれません。長引く不況で生産性の向上が求められ、グローバル化の波は全国に波及し、しかも人工知能(AI)やあらゆるモノがインターネットでつながるIoTなど急速な技術革新はビジネスチャンスを広げる一方、雇用自体を危うくします。小学生が社会に出る頃には今ある職業の約半分が入れ替わっているという予測も、国内外で出されています。

そんな社会の変化を肌で感じているのが、保護者の方々ではないでしょうか。だからこそ次期指導要領では「社会に開かれた教育課程」を打ち出し、保護者や地域住民、企業・団体など関係者の協力を求めています。子どもが高校に入学した今、社会変化を伝えていくのは保護者の役割と言えるのではないのでしょうか。